

## サステナビリティ説明会 要旨

開催日時：2020年12月1日（火）15：00～16：00

### 旭化成株式会社

#### 予想・見通しに関する注意事項

当資料に記載されている予想・見通しは、種々の前提に基づくものであり、将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証したりするものではありません。

## 会社側参加者：

代表取締役社長兼社長執行役員 小堀

サステナビリティ推進部長 徳永

IR室長 濱本（司会）

小堀 当社は2019年度から中期経営計画“Cs+ for Tomorrow 2021”（以下、現中計）に取り組んでいる。COVID-19感染拡大の影響を受けたこともあり、改めてサステナビリティの視点で事業と今後の展開についてご説明したい。

COVID-19感染拡大により見えてきたことが2つあると考えている。

1つ目は、経済活動と地球環境の因果関係が極めて強く、また重要であるということがグローバルレベルで再認識されたということだ。COVID-19感染拡大により生産活動および事業活動が停止、停滞したことで、それらの活動が地球環境に与える影響がより明確に見えてきた。当社においても、地球環境を意識し事業を展開する必要性を改めて認識している。

2つ目は、COVID-19感染拡大に加え、今後パンデミックが起こるリスクがより高まってきたことにより、人の命、健康に対する価値観や意識が更に高まり、重要性が増したということだ。COVID-19に対するワクチン、治療薬の開発も含め、各疾患における予防、検査、診断、治療、アフターケアといったトータルソリューションの提供も重要になってきており、このような視点での事業活動も重要だと考える。

こうしたことを踏まえ、当社がサステナビリティに貢献するために、事業はどうあるべきか、どういう方向に進んでいくのかをご説明したい。

### P4 旭化成が目指す2つの「持続可能性」

まず、サステナビリティへの基本認識につ

いて説明する。

左側の図は2019年度に現中計をスタートする際に示したものだ。当社は2つの持続可能性を目指して事業活動を行っていく。1つは持続可能な社会へ事業を通じて貢献していくこと、もう1つは、そこから得られた高い収益性をベースに、持続的な企業価値向上を目指していくことだ。この2つの持続可能性を目指し、社内外の「Connect」を通じて好循環を回していくことが基本的な考え方だ。

右側の図で示した当社を取り巻くステークホルダーの中で、「将来世代への責任」の重要性が、COVID-19感染拡大を経てより明確になった。将来世代への貢献をより意識した事業活動が重要だと改めて認識した。

### P5 「持続可能な社会への貢献」に向けて経営を集中

この図も現中計の開始時に示したものだ。当社は創業以来100年近い歴史の中で、社会ニーズや環境の変化に応じて事業ポートフォリオを転換してきた。そこで培われた「多様性」と「変革力」を強みとして、持続可能な社会へ貢献するため、「Care for People, Care for Earth」の視点で5つの価値提供注力分野に注力していく。

COVID-19感染拡大を受けて、一部変更していく部分もあるが、改めてその方向性に間違いがないことを強く認識している。

### P6 社会課題の解決に取り組む

COVID-19も含め、当社を取り巻く社会課題やトレンドについて説明する。

「Environment & Energy」では、クリーン

エネルギーの創出が重要性を増し、脱炭素社会への移行が加速的に進みつつある。

「Mobility」では、「CASE」などの新たなトレンドで電気自動車（以下、EV）を含む環境対応車の普及が急激に進んでいる。

「Life Material」では、5G、そして6Gまで視野に入れた情報通信革命が進んでいる。

「Home & Living」や「Health Care」では、ライフスタイルの多様化、長寿社会の進展などの社会課題がますます重要性を増している。

そのような中、当社が「Care for People, Care for Earth」の視点で世の中に向けて創造する価値として、クリーンエネルギー創出や健康長寿社会の実現等がある。

#### **P7 事業による貢献のポイント**

当社グループは3つの領域で事業を展開しており、5つの価値提供注力分野を定めている。

まず「ヘルスケア」においては、グローバル・ヘルスケア・カンパニーへの進化をさらに加速する、という方針は変わらない。この分野への貢献の重要性は一層増しており、経営資源の投入も増やしていく。

「住宅」においては、バリューチェーン・マネジメントの強化・拡張を目指す。COVID-19の影響を受けたが、この方針にも大きな変更はない。

一方、「Environment & Energy」、「Mobility」、「Life Material」に注力する「マテリアル」については、クリーンエネルギーの活用、脱炭素社会への移行、環境対応車の普及の加速など、取り巻く環境に大きな変化が出てきている。これらを背景に、経営資源の柔軟なシフトや事業ポートフォリオの変革が重要な点となっており、今後の事業戦略への展開を図っていく。

#### **P8 サステナビリティ推進体制**

2019年度にサステナビリティ推進部を新

設し、同部を事務局とするサステナビリティ推進委員会を立ち上げた。社長を委員長とし、グループ全体をカバーできるよう、3事業領域の担当役員のほか、技術機能部門、経営管理機能部門の役員等をメンバーとし、サステナビリティに関する方針等について議論を進めている。下部組織として地球環境対策推進委員会を設置しているが、今後はCircular Economyやカーボン・ニュートラルといったテーマに関する委員会も必要になるだろう。

#### **P9 気候危機、COVID-19を受けた2つのテーマへのチャレンジ**

COVID-19、気候危機、地球環境への関心の高まりなどの変化を受け、「Care for People, Care for Earth」の視点で取り組んでいくことを改めて示したい。

「Care for Earth」ではカーボン・ニュートラルでサステナブルな世界の実現、「Care for People」では「ニューノーマル」での生き生きとした暮らしの実現に貢献をしていく。これらに貢献する事業に、より経営資源を集中投入していく。

#### **P10 2050年に向けた旭化成の機会**

2050年に向け、「Care for Earth」では、Circular Economy、カーボンリサイクル、水素社会、EVに対し、リサイクル技術やCO<sub>2</sub>分離・回収、アルカリ水電解システムや電池材料など、主に「マテリアル」領域の事業で貢献していく。

「Care for People」では、風水害・酷暑、新たなくらし方・働き方、デジタル化、医療・健康・予防などに対し、「住宅」「ヘルスケア」領域の事業展開により貢献していく。

当社のビジネス機会はより広がってきていると考える。

#### **P12 環境貢献のポイント**

まず「Care for Earth」における取り組みについて説明する。当社は環境貢献に向けて、

環境負荷、エネルギー、資源などの視点で取り組んでいる。2050年を展望し目指すのは、カーボン・ニュートラルでサステナブルな社会だ。その要素として、特にGHGの削減と資源循環に注力していく。

### **P13 旭化成が考える「カーボン・ニュートラルでサステナブルな世界」**

GHG削減の鍵となるのは、太陽光、風力、水力などにより発電する再生可能エネルギーであり、これをホーム、インダストリー、モビリティ等に活用する。

再生可能エネルギーの活用にあたってはエネルギーの貯蔵・運搬が必須であり、その要となるのが水素だと想定している。再生可能エネルギーを用いて製造する水素にCO<sub>2</sub>を組み合わせて作られるグリーンメタノールは、燃料として使用される他、化学製品の原料としても活用される。化学製品は使い捨てでなく、可能な限り循環利用することが重要となるだろう。

当社はこの中で、再生可能エネルギーを活用した効率のよい水素製造や、CO<sub>2</sub>分離・回収・利用に取り組んでいる。当社のCO<sub>2</sub>ケミストリーの触媒や化学プロセス等の技術が貢献できると考える。

### **P15 技術/事業で世界に貢献**

当社の事業による社会への貢献について具体的に説明する。左下に記載した「今日の技術/事業による取り組み」、右上に記載した「2050年に向けた新たな取り組み」、この2つの視点で取り組みを進めている。

当社はカーボン・ニュートラルなくらしに貢献する（戸建住宅）「ヘーベルハウス」、化学品の製造プロセスの革新、クリーンなモビリティに向けた様々な素材、そして近年事業化した殺菌用深紫外線LED等、環境に貢献する事業・製品を多く展開している。また、プラスチックのリサイクル技術の社会実装も中期的に目指している。

2050年に向けては、カーボン・ニュートラルで重要な役割を果たす水素の製造や、CO<sub>2</sub>の分離・回収・利用等の分野で、事業を通じて環境に貢献していく。

### **P16 今日の技術/事業による取り組み**

「今日の技術/事業による取り組み」としては、LCA（Life Cycle Assessment）の視点で「環境貢献製品」を選定し、事業展開に注力している。例えば住生活関連では「ヘーベルハウス」やCO<sub>2</sub>センサー、都市インフラ関連では改質アスファルト向けエラストマー、自動車関連ではリチウムイオン電池（以下、LIB）用セパレータ、軽量化樹脂、省燃費タイヤ用合成ゴム、そして製造プロセス関連ではイオン交換膜、アクリロニトリル（以下、AN）製造プロセス、成型機用洗浄剤などがある。当社独自で評価する視点のほか、第三者の専門家の知見も交えて基準を明確にし、貢献を定量的に判断していく。

### **P17 Mobilityで環境に貢献する製品群**

Mobility関連では、カーボン・ニュートラルに向け、各社、各国で電動化への移行が加速している。そこでの鍵となるのがLIB用セパレータである。また、軽量化というニーズにおいてはエンジニアリング樹脂も重要な製品だ。その他、燃費向上に貢献する合成ゴムや、アスファルト舗装の寿命を延ばす添加物としてのエラストマー等、多様な切り口からの環境貢献を目指し注力している。

### **P18 Circular Economyの実現に向けて**

カーボン・ニュートラルでサステナブルな社会に必要なもう1つの要素として資源循環がある。これまでの使い捨てを前提としたLinear Economyから、Circular Economyへの移行が必要であり、リサイクル(Recycle)、リデュース(Reduce)、リユース(Reuse)の3Rが重要となってくる。

青字で示す通り、当社の各事業では、製品開発における薄肉化やリサイクル性の向上、

原材料におけるリサイクル材の投入、製造における収率向上や端材の原料化などの取り組みを進めている。お客さまによるリユースに向けた取り組みや、回収の普及啓発活動を行う一方で、マイクロプラスチックの生成メカニズムの究明等も行っている。加えて、当社が事業を行っているポリエチレンやポリスチレンのリサイクル技術開発および社会実装等、様々な事業で Circular Economy への貢献に向け、技術開発・事業開発を検討し、また展開している。

#### **P19 Circular Economy への社外との取り組み**

Circular Economy の実現には、自社だけではなく社外との様々な取り組みが重要だ。当社は各業界団体としての活動や、アカデミアとの協働を通じて取り組みを強化していく。

例えばマイクロプラスチックの生成メカニズムの究明は、九州大学と当社の基盤研究所が協力して取り組んでいる。マイクロプラスチックがいかに生成されるか、海中で波の力によりどう変形し、紫外線によって化学構造がどう変化していくのか等の解明を進めている。

またポリエチレンのリサイクルについても、アカデミアや最終消費財を扱うメーカー等を含め、容器・包装プラスチックの循環サイクルについて研究している。国のプロジェクトへとステージアップされ、さらに取り組みを推進している。

#### **P20 2050 年に向けた取り組み①（水素）**

2050 年に向け、アルカリ水電解システムで水素社会の到来を加速していく。この図は福島県浪江町の「福島水素エネルギー研究フィールド」（以下、FH2R）の全体像を示している。当社はこの中で、世界最大規模となる 10 メガワット級の大型アルカリ水電解システムを立ち上げ、再生可能エネルギーを活用

した効率的な水素の供給運転を開始した。FH2R は新エネルギー・産業技術総合開発機構（以下、NEDO）の技術開発事業として 2020 年 3 月に開所した。実証テストは 2022 年度まで実施する予定で、さらなる性能向上を目指す。

一方、欧州では各国が水素戦略を発表している。当社はドイツでも同様の実証実験を始めており、長年培った電気分解技術の知見を活かし、フロントランナーとして事業化を目指していく。

#### **P21 2050 年に向けた取り組み ②（CO<sub>2</sub>ケミストリー）**

CO<sub>2</sub> を原料として化学品を製造する CO<sub>2</sub> ケミストリーは、当社では既に実用化されており、ポリカーボネートの製造技術に関しては EC 法のライセンス供与を行っている他、さらに発展させた DRC 法も既に実証済みだ。DRC 法は、エチレンセンターの立地に依存せず、ポリカーボネートが製造でき、また、環境に優しい製法といえる。

CO<sub>2</sub> からイソシアネートを作る技術も開発中で、ウレタンの既存製法の置き換えや特殊なイソシアネートへの展開も考えており、GHG の削減に大きく貢献できる。このような CO<sub>2</sub> ケミストリーを用いて、地球に優しい化学品の提供につなげていきたい。

#### **P23 GHG 排出量の削減**

自社における取り組みについて説明する。当社では GHG 排出量の削減を進めており、2030 年度には、売上高あたりの排出量を 2013 年度比で 35% 低減する計画だ。オレンジ色の折れ線グラフの通り、着実に進んでいる。一方、青い棒グラフが示す排出量の総量も、脱石炭火力や再生可能エネルギーの活用、製造プロセスの改善・革新を背景に、削減が進んでいる。

#### **P24 脱石炭 & 再生可能エネルギー利用**

2050年に向けて、当社はGHG削減に取り組んでいる。自社単独保有の石炭火力発電設備については、燃料のLNG化やバイオマスの活用で脱石炭を進める。また、水力発電所のリノベーションや太陽光発電設備の設置による再生可能エネルギー活用も進める。太陽光発電設備を自社工場に設置するほか、(集合住宅)「ヘーベルメゾン」の屋根に設置する取り組みも行っている。

水素社会が到来する2050年にはCO<sub>2</sub>フリーメタンも含めた再生可能エネルギーの活用により、製造におけるGHG排出を極小化していきたい。

#### **P26 「ニューノーマル」での生き生きとした暮らしの実現**

次に「Care for People」における取り組みを説明する。「ニューノーマル」での生き生きとしたくらしの実現には、健康で長寿であること、その中において安心して快適ということが重要になってくる。

#### **P28 COVID-19における我々の貢献①**

COVID-19感染拡大の中で、当社の子会社であるZOLLは、人工呼吸器の増産を行い重症患者への対応に貢献している。この他にも当社グループでは、医療用のガウン、マスク向けの素材供給や、様々なバイオ医薬品、ワクチン等の製造に必要なウイルス除去フィルターの増産対応を行っている。

#### **P29 COVID-19における我々の貢献②**

多様な技術で新たなソリューションを展開するというので、2つの例を紹介する。

1つ目はUVC LEDによる表面殺菌ソリューションだ。ボストン大学との共同研究において、高出力UVCにより短時間でウイルスを不活化する効果を確認できた。引き合いも増えており、展開を推進していく。

2つ目はCO<sub>2</sub>センサーとライブカメラの組み合わせによる、“3密”の見える化ソリューションだ。カメラに映る人の映像を緑色の

線で輪郭表示しており、人の密度をカメラで見ながらCO<sub>2</sub>の濃度を測ることにより、その空間の“3密”をチェックできる。CO<sub>2</sub>濃度が基準値を超えたときに管理者に通知する機能を備えており、事業化することで“3密”回避に貢献することを検討している。

#### **P30 高齢化社会に向けた貢献**

高齢者が元気に過ごすことは、本人のQOL (Quality of Life) はもちろんのこと、医療・介護の社会的負担の軽減、さらには未来への希望につながる。そのため健康リスクの高まる骨・整形、腎疾患や救命救急・心疾患、そして移植などで必要となる免疫抑制等の分野において、当社は医薬品と医療機器で貢献を進めている。人々が健康・長寿で過ごせるよう、ヘルスケア領域への注力をさらに進めていく。

#### **P31 レジリエントな住まいの提供**

人々の「いのち」や「くらし」を脅かすものとして、地震や火事、気候危機によりリスクの高まる風水害等がある。これらに備えた住まいで安心して暮らせることは、生き生きとしたくらしを送る上で重要な前提となってくる。当社が提供する「ヘーベルハウス」は、地震や巨大化する台風にも耐えうる頑強な躯体や、高温化する気温を遮る高性能の断熱材が特長であり、災害で電力インフラが途絶しても安心なエネルギーの自立供給システムを備えることも可能だ。

まちづくりにおいても、レジリエンス向上に貢献していく。品川区の木造密集地区を火事に強い不燃化地区とすべく、区とともに取り組みを行っている。

戸建て住宅とまちづくり、両面から人々の生活の安心・安全、そして快適性を提供していく。

#### **P32 より早く日常を取り戻すために**

当社は災害の発生に備え、「命を守る」「健康を守る」「生活の復旧」というステップに

よるトータルレジリエンスを考えている。

例えば、地震の被害からいち早く復旧し日常を取り戻すためには、個々の住宅の被害状況をできるだけ早く把握することが重要である。そのためのシステムを防災科学技術研究所と共同で研究している。「ヘーベルハウス」の各住宅に地震計を設置し、地震の状況をいち早くデータ化、被害の多いエリアを推定して、復旧にいちはやくとりかかる。住宅だけではなく、将来的には街全体にまで広げていけば、社会的貢献もできると考える。

#### **P34 テレワークを前提とした働き方**

自社における取り組みについて説明する。テレワークは COVID-19 によって広く導入されたが、改めてその有効性や課題が見えてきた。「ニューノーマル」での対応を進化させる中で、より IT を活用したコミュニケーションの活性化と、IT を使うためのセキュリティの重要性が増してきている。そして、テレワークを前提としたマネジメント力の向上によって、従業員一人ひとりの働く目的の意識づけ、組織への参画意識の向上を図り、さらに個人のキャリアプランの実現支援や健康増進に取り組んでいる。

#### **P35 従業員が活躍できる基盤づくり**

当社は、「人は財産、全ては『人』から」ということを、現中計でも開始時より謳っている。従業員のエンゲージメント、組織への参画意識の向上のためには、働く環境づくりの改善、制度・仕組みの整備、そして従業員を束ねていくマネジメント力の強化に注力することが必要である。従来、日本の従業員は「I have to work」という気持ちが強かったが、今後はみんなと力を合わせて業務活動、事業貢献をしていきたいという「We want to work together」の精神を持てるように取り組んでいく。

#### **P36 「健康経営」の推進（１）**

従業員と家族の心身の健康増進、健康経営

の推進が、一人ひとりの成長・活躍や働きがい・生きがいの向上につながり、活気あふれる強い組織風土ができあがる。これがグループの生産性向上・発展につながり、ひいてはサステナブルな社会に貢献すると考える。

#### **P37 「健康経営」の推進（２）**

そのような考えから健康経営の宣言を行った。担当役員および専任の部署を設置し、グループ全体での目標設定を行い、活動を開始している。重点項目として、メンタル、メタボリックシンドローム、がん、喫煙、睡眠などに取り組んでいく。

また、従業員に AED の救命講習を実施し、万が一の事態においても慌てず適切な救命救急処置ができる実習を行っている。さらに、骨粗鬆症の治療剤を展開する旭化成ファーマでは、40 歳以上の従業員と配偶者に骨粗鬆症検査をする費用の補助を行っている。旭化成ファーマを始めとして、グループ全体で展開していく計画を検討している。

#### **P38 Care for Earth/ Care for People を実現するために**

ここまで、「Care for People, Care for Earth」の視点で説明をした。一方でサステナビリティに向けては、レスポンシブル・ケア活動、ステークホルダーとの対話、人権の尊重、Diversity & Inclusion、そして DX（デジタル・トランスフォーメーション）なども欠かせない重要な項目である。これらについても、引き続き推進・強化に注力していく。

#### **P40 まとめ**

当社は 2 つのサステナビリティ実現のために、カーボン・ニュートラルでサステナブルな世界の実現、そして「ニューノーマル」での生き生きとしたくらしの実現に取り組んでいく。

「Care for Earth」の視点では、環境貢献製品、資源循環、そして 2050 年に向けてクリーンエネルギー、CO<sub>2</sub> 分離・回収、CO<sub>2</sub> ケミ

ストーリーに取り組んでいく。自社内においては、脱石炭、再生可能エネルギー活用、そしてCO<sub>2</sub>ケミストリーを中心にした技術開発、イノベーションを進めていく。

「Care for People」の視点では、COVID-19対策、健康・長寿、レジリエントな暮らしに取り組んでいく。自社内においては、従業員の働きがい、成長、そして健康に取り組んでいく。

本日は当社が現在進めている事業をサステナビリティの視点でまとめた。財務的な計数目標やKPIは今回含めておらず、2021年の春、現中計の進捗発表の際に説明できればと考えている。

#### 【主な質疑応答内容（要約）】

##### <アルカリ水電解システムによる水素製造について>

Q：アルカリ水電解における当社の競争優位性は何か。将来的な収益性についてどのように考えているか。

A：当社はイオン交換膜事業で電極、膜、電解槽という部材およびシステムを有しており、現在はオペレーションのノウハウも蓄積している。それらがアルカリ水電解システム事業にも活かされており、当社の優位性となっている。

アルカリ水電解では、天候等に左右される再生可能エネルギーの出力変動に対して、水電解の出力を機動的に応答させる制御技術を蓄積している。この分野において当社はトップランナーのポジションにあるが、もともと有している技術にオペレーションのノウハウを加えることで、それをさらに強固なものにしていく。

当社は日本におけるNEDOの技術開発プロジェクトの他、ドイツでも同国政府および

EUの補助金を受けたプロジェクトに参画している。政府からの補助を得ている実証プロジェクトに当社が参画できていることは、優位性の1つの証だと考える。

インフラ開発においては国の政策の影響が大きいですが、需要側と供給側との連携も重要だ。当社単独の取り組みとしては水素製造の効率性向上に注力するが、他社とのコンソーシアムにも積極的に取り組んでいく。ドイツは水素関連のコンソーシアムの取り組みが世界の中でも進んでいる。

事業化などの時間軸はまだ見通せない部分もあるが、日本も2050年にカーボン・ニュートラルを目指すという方針が先日発表された。当社も、一層の貢献に向けて開発に注力していく。

##### <CO<sub>2</sub>ケミストリーについて>

Q：CO<sub>2</sub>ケミストリーにおける当社の優位性は何か。

A：長い歴史の中で培ってきた触媒技術と化学プロセス技術に優位性があると考えている。当社の重要なコア技術であり、多くの研究者やエンジニアが育っている。人財育成の委員会を設置し、技術を担う次世代の人財の育成も図っている。

CO<sub>2</sub>をポリカーボネートの原料に使用する技術は、既に世の中に提供できている。その実績をベースに、現在はイソシアネートや他の化学品に向けて展開を図っているところだ。

Q：当社自身でポリカーボネートやイソシアネートを製造・販売するよりも、技術をライセンスする、あるいは触媒を売るといったビジネスの方が収益面で有効なのか。

A：ポリカーボネートに関しては、もともと当社が製造していない樹脂だったため、ライセンスビジネスとして展開している。イソシ

アネート系では、(HDI 系ポリイソシアネート)「デュラネート」という特殊な用途の塗料原料となる製品がある。その原料にCO<sub>2</sub>を用い、グリーン化を進めることができる。また、芳香族のイソシアネートは市場が大きく、そちらに関しては、ライセンスや他社との協業を含め様々な可能性がある。どのような形で事業化することが環境貢献として、また当社の収益としてより良いのかを検討していく。

Q: カーボン・ニュートラルに向けては、CO<sub>2</sub>の分離・回収が不可欠であると考え。CO<sub>2</sub>の純度を上げることは困難とされているが、様々な分離膜技術を持つ当社でも、CO<sub>2</sub>の分離・回収はハードルが高く、時間がかかるのか。当社の貢献や事業機会について説明してほしい。

A: 当社のコア技術の1つに触媒技術がある。その中の1つであるゼオライト技術を活用して、CO<sub>2</sub>と窒素、CO<sub>2</sub>とメタンなどの混合ガスからCO<sub>2</sub>を選択的に吸着する方法を開発中だ。従来の吸着剤に比べて吸着性能が高く、消費エネルギーが小さいことが特長だ。2025年以降の事業化をめざし、研究者数を含め経営資源の投入増やしている。水素とCO<sub>2</sub>というのは切り離せない重要な関係にある。当社はこれらの分野に経営資源を一層注力していく。

#### <GHG 削減について>

Q: 売上高あたりのGHG排出量を2030年度に2013年度比で35%低減すると掲げているが、GHG排出量の少ない「ヘルスケア」の売上高が伸びることによって、この比率は下がっていくと考える。GHG排出に関しては、絶対量、あるいは「マテリアル」における売上高当たりの排出量、という見方が適切ではないか。

A: 2050年に向け、「ヘルスケア」と「住宅」

の事業戦略の大きな方向性は変わらないが、「マテリアル」に関しては、地球温暖化への対応や、長寿社会における医療分野への素材提供など、進むべき方向を明確にしていく重要な局面にある。GHG排出量の削減については、ご指摘の通り「マテリアル」での排出量の低減が非常に重要だ。事業戦略とあわせて検討する。

Q: 売上高あたりのGHG排出量を35%低減する目標(前項参照)に対し、2019年度で既に32%削減されている。目標達成に向けてここから一段と難しくなるのか、それとも今後目標を見直す予定か。

A: 目標の見直しを検討している。カーボン・ニュートラルに向けた取り組みも含め、GHG削減に関してはより高い目標を掲げる必要がある。引き続き排出量の低減に向けて取り組んでいく。

Q: カーボン・ニュートラルを目指す宣言はしないのか。

A: 事業戦略にも大きく関わることであり、当社単独ではなくサプライチェーンの関係各社で連携し、全体として取り組む必要がある。2021年春の現中計の進捗発表に向けては、カーボン・ニュートラルに向けた宣言も視野に入れ、検討している。

#### <環境貢献製品について>

Q: 環境貢献製品は、コストや価格が高くなることもある。環境への意識が高まる中、価格に対する顧客の許容度に変化は見られるか。

A: 当社では2019年度に、第三者機関や外部有識者の助言を受けながら環境貢献製品を認定した。顧客からも環境に貢献する製品への関心は高まっており、コストに関しては、その貢献を定量化してお伝えし、価値を認め

ていただければと考えている。

Q：「Care for People, Care for Earth」の達成度をどのように定量化し、世の中にアピールしていくのか。考え方や検討している仕組みについて教えてほしい。

A：中期経営計画の計数目標における環境貢献事業の比率を示すとともに、各事業の貢献を説明していくことが重要だ。一方で、環境貢献や成長性、収益性などで劣る事業については、縮小、撤退、譲渡等によりポートフォリオを転換し、当社の成長性、収益性を高めていく。2022年からの新中期経営計画において、2025年、2030年に向けた環境貢献事業の比率の目標を織り込むことを検討している。

[終了]